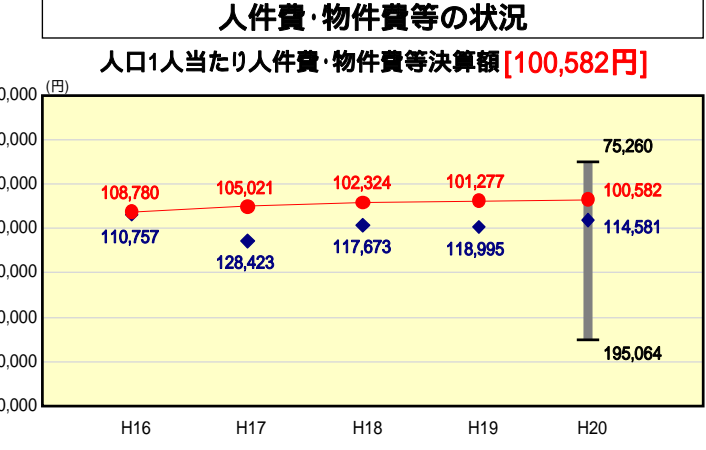
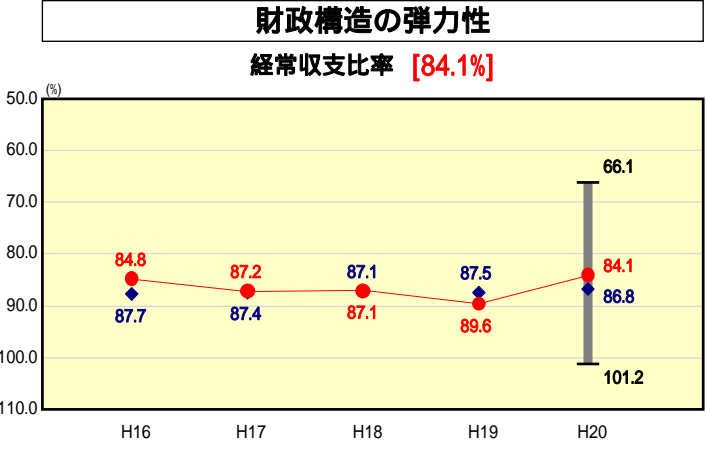
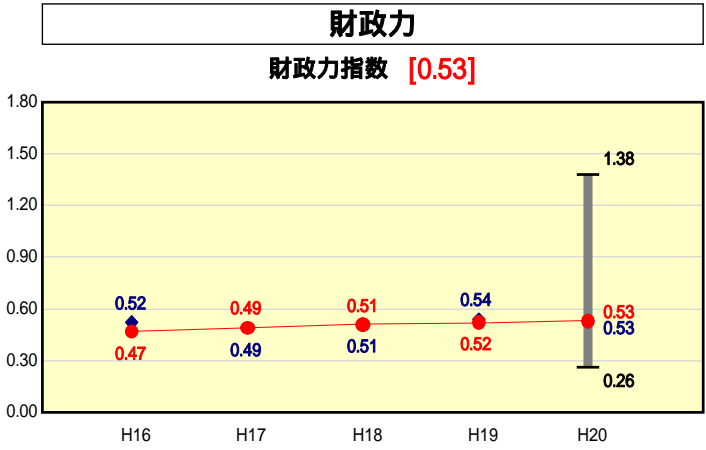


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

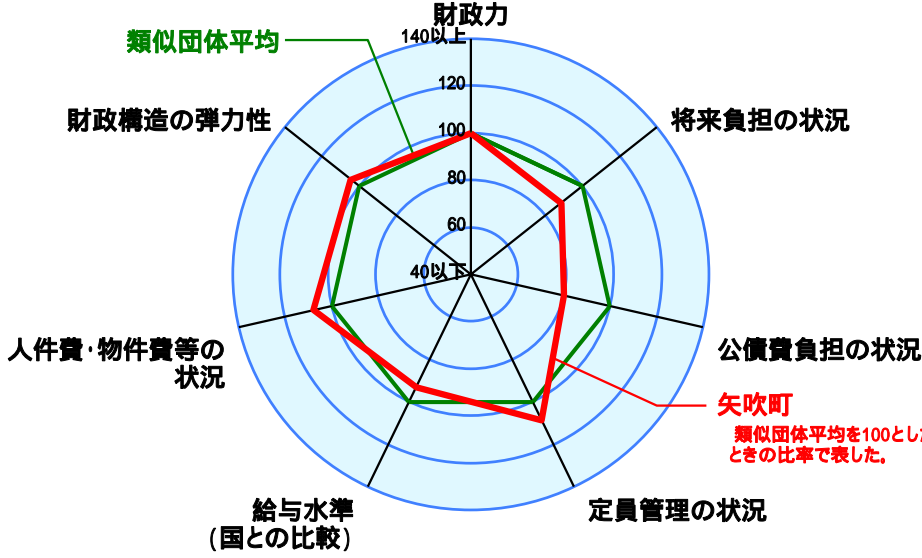
分析欄

財政力指数:平成5年、6年の0.54をピークとして下降に転じ、平成13年度には0.44にまで落ち込んだが、その後、投資的経費の抑制(対平成15年度比51%の減)により、平成19年度0.52、平成20年度0.53と県平均を上回る数値まで持ち直してきている。しかし、景気低迷により税収の減額が見込まれるため、歳出の抑制と歳入確保に努める。

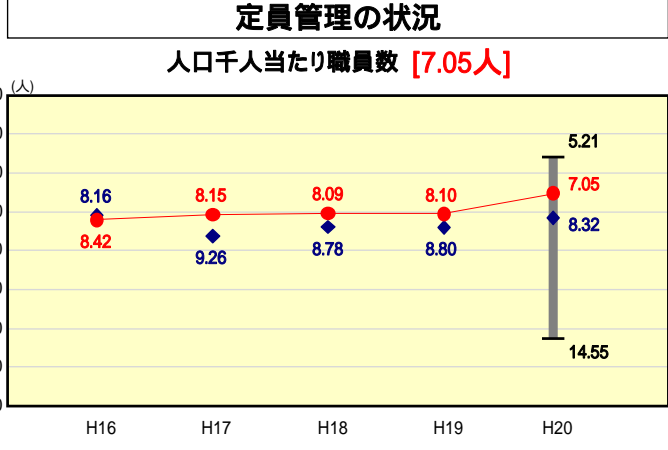
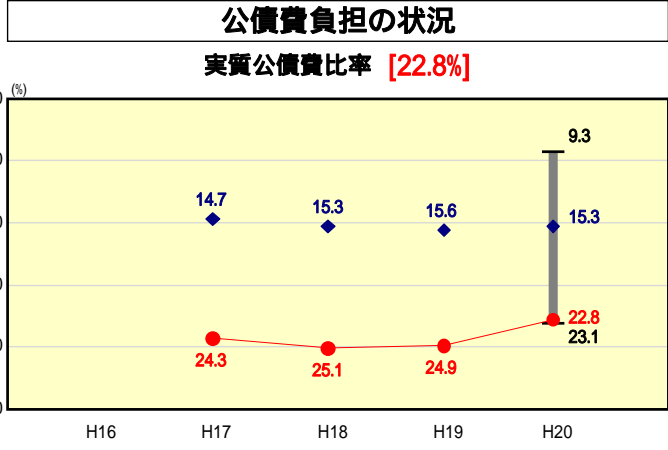
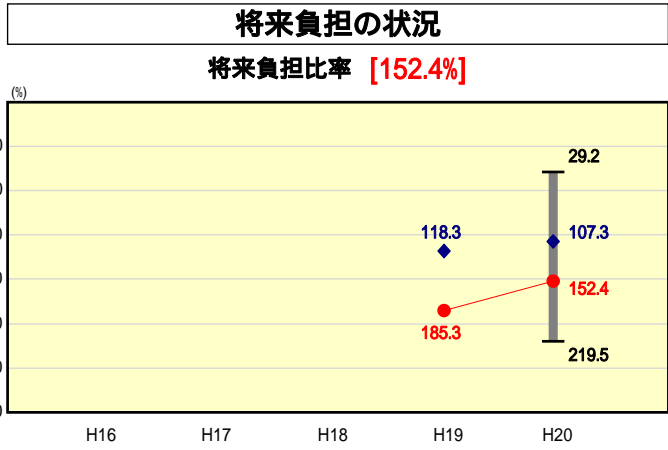
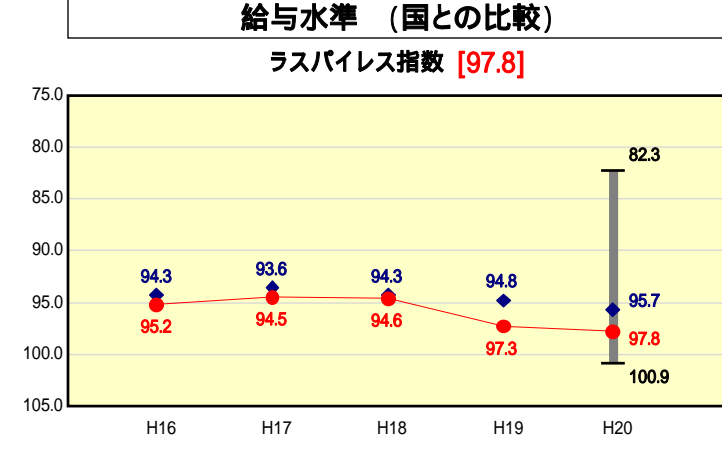
経常収支比率:総務省通知による定員適正化計画に基づく人件費の削減(対平成19年度比5.8%減 6,900万円減)のほか、公債費の償還ピーク(対平成19年度比19.5%減 18,957万円減)が過ぎ、減少に転じていることなどにより前年度経常収支比率89.6%に対し84.1%と5.5%の減により、平成15年度から上昇を続けていた経常収支比率に大幅な改善がみられた。今後は、財政運営の健全化をはかりながら、更なる経常経費の削減に努める。

実質公債費比率:町の総合計画でもある「第5次矢吹町まちづくり総合計画」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、補償金免除繰上償還のほか、任意の繰上償還の実施により、平成19年度は24.9%と基準値を下回り、平成20年度は22.8%とさらに2.1%改善しているが、全国・県市町村平均値を上回っていることから、計画的な財政運営に努め、財政状況が健全である18%を下回るよう努める。

人口	18,144	人(H21.3.31現在)
面積	60.37	km ²
標準財政規模	4,560,743	千円
歳入総額	6,064,476	千円
歳出総額	5,612,973	千円
実質収支	101,700	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



将来負担比率:昨年より32.9%の減少であるが、県市町村平均・全国市町村平均を上回っており、今後の大規模な事業として、矢吹中学校建設事業による起債借入や国営かんがい排水事業の債務負担行為の設定が予定されているが、実質公債費比率改善の取り組みや、内容既往分債務負担行為の償還がほぼ満了を迎えることから、急激な財政悪化を招く要因とはならないものと予想している。

ラスパイレス指数:類似団体の平均をやや上回る97.8となっている。今後も行財政改革の中で人件費削減を主要な項目と位置付け、各種手当等の見直しなどを行い、ラスパイレス指数を類似団体平均水準である95.7まで低下させる。

人口1000人当たり職員数:退職者の補充抑制や民間委託等の推進や指定管理制度の活用等により類似団体平均を下回っている。平成17年度に作成した定員適正化計画に基づき、今後も一層の適正化を進めるため、定年・勸奨退職による補充抑制を行う。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常経費の抑制対策により、類似団体平均を下回る結果となった。今後も人件費削減を主要な項目として位置づけ、抑制に努める。